

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証

R4.HP公開用.xlsx

No	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (単位:円)	臨時交付金 充当額 (国負担分)	臨時交付金以外の 補助金等充当額 (県等負担分)	一般財源 (町負担分)	事業の実施状況	事業の効果・検証
1	公共施設等 感染予防対 策事業	総務防災課 生涯学習課 学校教育課	①公共施設内の設備(エレベーター・トイレ)を改修することで換気機能の向上や飛散防止により感染リスクを低減し、コロナ禍でも安全・安心に施設を利用することができる。 ②役場北庁舎、中公民館、中山道みたけ館、上之郷小学校、向陽中学校	R4.6	R5.3	61,457,000	60,275,000	-	1,182,000	・役場北庁舎エレベーター改修:17,600,000円 ・中公民館エレベーター改修:21,450,000円 ・中山道みたけ館エレベーター改修:19,800,000円 ・小中学校トイレ改修:2,607,000円	エレベーター改修による換気機能の向上やトイレ水 洗化(フタ設置)によるウイルス飛散防止などにより、 公共施設の感染予防効果を高めることができた。
2	在宅勤務等 環境整備事 業	総務防災課	①在宅勤務や分散勤務を実施することで人と接触する 機会を低減し、感染リスクの低下が期待できる。 ②御嵩町役場	R4.6	R5.3	3,933,160	3,749,000	-	184,160	・在宅勤務用端末(15台):3,531,000円 ・OCRシステム(2台):336,160円 ・zoomライセンス(2回線):66,000円	在宅勤務用端末及びOCRシステムの導入により、 バーベキュー会議の開催や職員のテレワークが促進 されたことにより、接触の機会、人口密度の削減等 につながり、庁舎内の感染防止対策を図ることがで きた。また、web会議の開催が可能となったことで、 町主催の会議等の接触機会の削減(開催数:15回) に繋がり、感染予防効果を高めることができた。
3	岐阜県新型コ ロナウイルス 感染症拡大 防止協力金 負担事業	まちづくり課	①岐阜県が実施した休業要請に協力し、営業自粛や縮 小を実施した事業者に対する一時的な事業継続のため の支援。市町村負担分として県へ支出。 ②町内事業者(県経由)	R4.4	R5.3	3,593,000	3,300,000	-	293,000	・協力負担金(第9弾):2,762,000円 ・協力負担金(第10弾):831,000円 ・適正な申請に対する支給率:100%	協力金を支給することで、時短営業等の対応を行う ことができ、効果的に感染予防を図ることができた。
4	南山総合公 園整備事業	建設課	①都市公園内の遊具を改修することでアフターコロナを 見据えた観光資源の強化を図り、コロナで打撃を受けた 町内経済の回復が期待できる。また、コロナ禍における 町民の運動不足解消及び基礎体力の向上にも寄与す る。 ②住民および訪町者	R4.6	R5.1	18,150,000	18,000,000	-	150,000	・ローラー滑り台補修工事:18,150,000円 ・都市公園内の遊具整備率:100%	公園遊具の使用再開とともに来園者が遊具を使用し 遊んでいる姿が見られ、運動不足の解消、基礎体力 の向上を図ることができた。 また、今後気候が良くなることにも来園者も増加し、 町内経済の回復が見込める状況である。
5	小中学校タブ レット端末追 加購入事業	学校教育課	①コロナ感染予防等によるオンライン授業を滞りなく実 施するための環境を整備することで、withコロナに合 わせた教育活動の促進につながる。 ②小中学校の児童生徒および教員	R4.6	R5.3	5,585,800	5,408,000	-	177,800	・タブレット端末(90台):5,258,000円 ・配信用スタンド(63台):327,800円	欠席者や密を避ける対応としてリモートでの授業や 行事の実施等により、withコロナとしての教育活動 をより円滑に進めるための環境を整備することがで きた。
6	図書カウン ター業務感染 予防対策事 業	生涯学習課	①図書カウンター業務で使用するシステムを新型コロナ ウイルス感染症対策として非接触機能を備えたものに 更新することで感染リスクを低減し、安心・安全に図書 館を利用することができる。 ②図書館利用者および職員	R4.6	R5.3	6,377,800	6,200,000	-	177,800	・図書システム更新委託:5,093,000円 ・図書システム更新備品:1,284,800円 ・図書館でのクラスター発生件数:0件	感染予防に対応したセルフ貸出機能等の図書館シス テム導入により、感染リスクの低減を図ることが可能 となり、安全かつ安心して図書館へ来館いただける 体制を構築することができた。
7	みたけよっ てりゃあ振興券 配布事業	まちづくり課	①町内の事業所(商業施設、飲食店、小売店、理容室、 GS等々)で使用できる振興券を全町民に配布し、物価 高騰等に直面する町民への支援と町内経済の活性化を 図る。 ②町民全員	R4.7	R5.2	93,245,384	80,444,000	-	12,801,384	・配布者数:17,649人 ・発行総額:88,245,000円 ・利用額:86,316,000円 ・利用率:97.8% ・事務委託料:6,929,384円 ・物価高騰等に対する生活支援に効果があったと評価した 町民の割合:88.6%	コロナ禍で落ち込んだ消費を町内で喚起し、住民に 対し生活支援をすることができた。
8	学校給食原 材料費高騰 対応補助事 業	学校教育課	①学校給食において、食材単価の高騰分に対し補助金 を交付することで、学校給食費の値上げを防ぎ、子育て 世帯の負担軽減を図るとともに、学校給食の質の維持 と安定的な供給に寄与する。 ②学校給食費を負担する保護者	R4.7	R5.3	4,472,971	3,300,000	-	1,172,971	・対象児童生徒数:1,312人 ・補助金:4,472,971円 ・保護者の給食費負担増:0円	全国的に食材単価の高騰があったものの、給食の質 と量を維持しつつ学校給食費を据え置くことで、子 育て世帯の負担軽減を図ることができた。
9	水道料金減 免事業	上下水道課	①水道料金(基本料金)を減免することで、物価高騰等 の影響を受けている町民および事業者の経済的負担を 軽減する。 ②町内全世帯及び事業所(官公庁を除く)	R4.7	R5.3	35,032,750	30,078,000	-	4,954,750	・減免件数:延べ25,852件 ・減免金額:34,390,152円 ・事務費:642,598円 ・物価高騰等に対する生活支援に効果があったと評価した 町民の割合:85.7%	水道基本料金を減免することで、家計への支援や事 業者に対して経営の負担軽減を図ることができた。
合 計						231,847,865	210,754,000	-	21,093,865		